

## 12 月度の市場動向について

販売用資料

2023.1.6

### 長期投資家の皆さまへ

あけましておめでとうございます。世界はコロナ禍の始まりから既に3年が経過しようとしていますが、2023年を迎えても未だ完全収束には及ばず、ウィズコロナ下での2022年が終わり、ウィズコロナが続く新年です。

昨年はロシアのウクライナ侵攻開始から様々な想定外が続く激動の1年でした。対露経済制裁がエネルギー価格の暴騰をもたらし、コロナ制約の副作用でインフレ傾向だった世界経済では、急加速でインフレ率が上昇して行きました。その影響はまず米国での金融政策の大転換をもたらし、欧州もそれに追随しました。コロナ禍での超金融緩和は一気に引き締め舵が切れ、毎月インフレが高進するのを後追いするように通常の3倍幅での利上げが立て続けに敢行されて、長年続いて来た超低金利下でのディスインフレ時代が終焉を迎えたのです。そして金利の正常化と共にインフレ前提社会へと、世界の経済構造がパラダイム転換した2022年だったと言えます。インフレ高進に伴って、米欧の長期金利も相応に上昇。この影響は特に成長期待の大きな企業の株価評価に逆風となって、マーケット環境は一昨年までとは激変したわけです。

「セゾン号」のアクティブ運用は、将来に向けて事業価値を大きく高める成長力を見出せる企業へと資金投入していく厳選ポートフォリオであり、2022年は著しく厳しい逆風下での忍耐を強いられましたが、ようやく米国でインフレ率上昇に鈍化傾向が見え始めました。ここからの米国経済は、景気減速からリセッション入りまで想定され、それに伴ってインフレ率は相応に低下して行くことになるだろうと考えています。一方でマーケットは更にその先の景気底入れから回復を見越して、やがて先んじて織り込みの動きを始めるはずで、そうした市場環境の転換を「セゾン号」は辛抱強く準備を怠らず待っています。そして私たち長期投資家の目線は、ニューパラダイムの主役となるイノベーティブな事業が先導する新たな成長軌道にあり、悲観は禁物です！2023年も決して焦ることなく、悠然と長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、11月の米ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まったほか、プーチン露大統領が、近い将来のウクライナとの停戦を否定し、核兵器使用の可能性を完全には否定しなかったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

中盤にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が一段と緩和され、経済活動の活発化への期待が高まったほか、11月の米消費者物価指数(CPI)の伸び率が、前回から予想以上に鈍化したことなどを受けて、インフレが落ち着くとの見方が広がって上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会(FOMC)で参加者の2023年末の政策金利の見通しが9月時点から上昇したほか、欧州中央銀行(ECB)理事会で3月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表され、金融引き締めへの警戒が強まるとともに、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって下落しました。

終盤、12月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数が前月から改善したことを受けて上昇する局面はありましたが、金融引き締めへの警戒は根強く、軟調に推移しました。

#### 12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	80.26	-0.36%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1826.2	+3.77%

米国やユーロ圏、英国では、政策金利が大きく引き上げられたこともあって、インフレが落ち着く兆候が見られ始めており、各国・地域の中央銀行は、12月に政策金利の引き上げ幅を縮小して、金融引き締めペースを減速させました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、11月のISM非製造業景況指数が、予想外に上昇したことを受けて、金融引き締めへの警戒が強まったほか、複数の大手銀行の経営者が景気の先行きに悲観的な見方を示したことを受けて下落しました。

中盤にかけて、ミシガン大学が発表した12月の消費者信頼感指数が前月から上昇するとともに、消費者が1年先の物価上昇への警戒を後退させていることが確認されたほか、11月の消費者物価指数(CPI)の伸びが、予想以上に前回から鈍化したことを受けて、インフレが落ち着くとの見方が広がって上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き上げ幅が前回の0.75%から0.50%に縮小されたものの、参加者による2023年末の政策金利見通しの中央値が9月時点の4.6%から5.1%に上昇したことを受けて、下落しました。その後は、11月の小売売上高が予想以上に減少したほか、12月の購買担当者景気指数(PMI)が前月から大きく低下したことを受けて、景気後退への懸念が強まって一段と下落しました。

終盤、12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が前月から改善するとともに、消費者が1年先の物価上昇への警戒を後退させていることが確認されて上昇する局面はあったものの、金融引き締めによる景気後退への懸念は根強く軟調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	33147.25	-4.17%
S&P500 (米ドル)	3839.50	-5.90%
ナスダック総合指数 (米ドル)	10466.48	-8.73%

金融引き締めの影響で住宅ローン金利が上昇し足元の住宅価格は下落傾向となっているものの、依然として前年比では上昇していることから住居費が高止まりしており、消費者物価指数が下がりにくい要因の一つとなっています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、10月のユーロ圏小売売上高が、前月から予想以上に減少したほか、プーチン露大統領が、近い将来のウクライナとの停戦を否定し、核兵器使用の可能性を否定しなかったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

中盤にかけて、11月の米消費者物価指数(CPI)の伸びが予想以上に鈍化したことを受けて、米国のインフレが落ち着き、金融引き締め圧力が弱まるとの見方が広がって上昇しました。

中盤、欧州中央銀行(ECB)理事会では政策金利の引き上げ幅が前回の0.75%から0.5%に縮小されたものの、2023年3月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表されたほか、ラガルド総裁が政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて、下落しました。

終盤、12月の独IFO企業景況指数が前月から上昇したほか、米国で消費者の信頼感を示す指数が上昇して反発する局面はあったものの、金融引き締めによる景気後退への懸念は根強く、軟調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	13923.59	-3.29%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	6473.76	-3.93%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7451.74	-1.60%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	10729.40	-3.58%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	142.50	-3.58%

11月の英小売売上高は前月比で-0.4%と前回から反落し、前年比でも-5.9%となりました。物価の上昇が続く中で、ブラックフライデーなどで消費を活発化させる機会があったものの、消費者の財布の紐は固いままでした。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 12 月度の市場動向について

販売用資料

2023.1.6

### 日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、物価の上昇が確認されるなかで、日本銀行の野口審議委員の記者会見での発言をきっかけに金融緩和の修正観測が強まって為替市場で円高となったことを受けて下落し、その後は黒田日本銀行総裁が大規模な金融緩和を継続する姿勢を改めて示したほか、米国で金融引き締め観測が強まって円安となったものの、セラミックコンデンサー大手の村田製作所が世界のスマートフォン需要の一段の下落の可能性を警戒していると報道されたことなどを背景に、下落基調が継続しました。

中盤にかけて、11月の国内企業物価指数の伸び率が、予想を上回って8か月連続で過去最高を更新したものの、11月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が予想以上に前回から鈍化し、米国で金融引き締め観測が後退したほか、12月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業非製造業の景況感を示す指数が予想以上に改善したことを背景に上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）と欧州中央銀行（ECB）理事会では、ともに政策金利の引き上げ幅が0.75%から0.50%に縮小したものの、金融引き締め姿勢が維持されたほか、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって下落しました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で予想外に、長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度に拡大し、長期金利の上昇を許容する金融政策の変更を行ったことを受けて、金融緩和の縮小観測が高まるとともに、為替市場で円高が進行して、終盤まで軟調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	26094.50	-6.70%
TOPIX[東証株価指数]	1891.71	-4.73%
MSCI Japan 指数（円）	1150.39	-5.32%

12月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）では、政府による旅行支援策や新型コロナウイルスの水際対策の緩和により「宿泊・飲食サービス」と「対個人サービス」が大幅に改善して、大企業非製造業の景気判断が改善しました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港が上昇したものの、オーストラリアなどが下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルス政策を担当する孫副首相が、感染拡大防止措置の緩和を示唆したことを受けて上昇したものの、米国で金融引き締め観測が強まったことから力強さを欠く動きとなりました。

中盤にかけて、中国で、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が一段と緩和されたほか、香港政府が更に感染拡大防止措置を緩和する可能性があることと報道されたことを受けて、経済活動の活発化への期待が高まって、上昇しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大していると報道されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）と欧州中央銀行（ECB）理事会ではともに政策金利の引き上げ幅が0.75%から0.50%に縮小したものの、金融引き締め姿勢が維持されて先行きへの不透明感が高まるなかで、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって下落しました。

終盤にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の混乱への警戒が高まって下落する局面はあったものの、中国と香港の証券監督当局が、中国本土と香港の株式相互取引（ストックコネクト）対象銘柄の範囲をさらに拡大することで合意したと発表したことを受けて香港の株式市場が上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1309.33	+0.35%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7038.688	-3.37%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19781.41	+6.37%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3251.32	-1.19%

世界的に天然ガスの供給が不足し価格が高騰するなかで、天然ガスの輸出国であるオーストラリアでも、国内の家計や中小企業の光熱費の負担が高まっており、1年間天然ガスの価格に上限を設定する法案が議会で可決されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルス政策を担当する孫副首相が、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の緩和を示唆したことを受けて中国が上昇したものの、米国で11月の米ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まったことやプーチン露大統領が、近い将来のウクライナとの停戦を否定し、核兵器使用の可能性を否定しなかったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって、全体としては軟調に推移しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大していると報道されたほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)と欧州中央銀行(ECB)理事会では政策金利の引き上げ幅がともに0.75%から0.50%に縮小したものの、金融引き締め姿勢が維持されて先行きへの不透明感が高まるなかで、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、ブラジルで政府による1世帯あたり600レアルの追加助成金の実現する見通しとなり、経済活動活発化への期待が高まってブラジルが上昇したものの、中国で新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の混乱への警戒が高まって中国が下落し、力強さを欠く動きとなりましたが、中国の経済活動再開への期待は根強く、その後は底堅い展開となりました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	956.38	-1.64%
ブラジルボブスパ指数 (ブラジルレアル)	109734.60	-2.45%
中国上海総合指数 (中国元)	3089.258	-1.97%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2236.40	-9.55%
台湾加権指数 (台湾ドル)	14137.69	-4.99%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	60840.74	-3.58%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	73048.57	-2.38%

中国では、徹底した行動制限により新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った影響で、経済成長が鈍化したほか、若年層の失業率が上昇し、政府への批判が高まったことから、政府は制限措置を緩和しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 12 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) や欧州中央銀行 (ECB) が金融引締めを続ける姿勢を示したことや日本銀行が予想外に金融政策を修正し、長期金利の上昇を許容したことを受けて下落しました。

#### 米国債券市場 (国債)

米国の債券市場は、下落しました (金利は上昇)。

序盤、11 月の ISM 非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、金融引き締め観測が強まる局面はありましたが、インフレが次第に落ち着くとの見方が強まるなかで、複数の米大手銀行の経営者が景気の先行きに悲観的な見方を示したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、11 月の生産者物価指数 (PPI) の伸びが予想を上回った一方で、11 月の消費者物価指数 (CPI) の伸びが予想以上に鈍化したことを受けて方向感に欠ける展開となりました。

中盤、米連邦公開市場委員会 (FOMC) では政策金利の引き上げ幅が前回の 0.75% から 0.50% に縮小したものの、参加者による 2023 年末の政策金利見通しの中央値が 9 月時点の 4.6% から 5.1% に上昇したことを受けて下落し、終盤まで下落基調となりました。

#### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.875% 付近	+0.269%

#### 欧州債券市場 (国債)

ユーロ圏の債券市場は、下落しました (金利は上昇)。

序盤、ユーロ圏の 10 月の生産者物価指数が前月比で予想以上に低下し、2020 年 5 月以来で初めて鈍化したことを受けて、インフレが次第に落ち着くとの見方が強まって上昇しました。その後は、欧州中央銀行 (ECB) による調査で、消費者の今後 1 年間のインフレ期待が上昇したことが確認されたことなどを受けて、軟調に推移しました。

中盤、ECB 理事会では政策金利の引き上げ幅が前回の 0.75% から 0.50% に縮小したものの、2023 年 3 月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表されたほか、ラガルド総裁が大幅な政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて下落し、終盤まで下落基調となりました。

#### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.571% 付近	+0.641%

#### 日本債券市場 (国債)

日本の債券市場は、下落しました (金利は上昇)。

序盤から中盤にかけて、黒田日本銀行総裁が、大規模な金融緩和策を継続する方針を強く示したことを受けて堅調に推移しましたが、中盤に米国や欧州で金融引き締め観測が高まったことを受けて下落しました。終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合で予想外に長期金利の変動許容幅を従来の ±0.25% 程度から ±0.50% 程度に拡大して、長期金利の上昇を許容する金融政策の変更を行ったことを受けて、10 年債の金利が上昇し、その後は金融緩和の縮小観測が高まって終盤まで下落基調となりました。

#### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.422% 付近	+0.169%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退してやや軟調に推移し、域内景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したユーロが堅調に推移しました。円は日本銀行が金融政策の変更を行ったことを受けて金融緩和の縮小観測が強まって上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が予想以上に低下して米国景気の先行きに対する楽観的な見方が後退してドルが下落し円高ドル安となる局面はあったものの、ISM 非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けてドルが上昇し、中盤まで方向感のない展開となりました。

中盤には 11 月の消費者物価指数 (CPI) の伸び率が、予想以上に鈍化したことを受けて金融引き締め観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となる局面はあったものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) では予想通り政策金利が 0.50% 引き上げられるとともに参加者による 2023 年末の政策金利見通しの中央値が前回の 4.6% から 5.1% に上昇したことを受けて金融引き締め観測が高まり、ドルが上昇して円安ドル高となりました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で予想外に、長期金利の変動許容幅を従来の  $\pm 0.25\%$  程度から  $\pm 0.50\%$  程度に拡大して、長期金利の上昇を許容する金融政策の修正を行ったことを受けて円が急騰し、円高ドル安となりました。

終盤、日本銀行が金融緩和策を継続する姿勢を示す一方で、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融引き締めを継続する姿勢を示したものの、日本で金融緩和の縮小観測が強まっていることから方向感に欠ける展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、米国で景気の先行きへの懸念が強まってドルが下落するなかで、ユーロが上昇して円安ユーロ高となり、その後は円が軟調に推移したことを受けて、中盤まで円安ユーロ高が継続しました。

中盤に開催された、欧州中央銀行 (ECB) 理事会では予想通り政策金利が 0.50% 引き上げられるとともに 2023 年 3 月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表されたほか、ラガルド総裁が大幅な政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、一段と円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で予想外に、長期金利の変動許容幅を従来の  $\pm 0.25\%$  程度から  $\pm 0.50\%$  程度に拡大して、長期金利の上昇を許容する金融政策の修正を行ったことを受けて円が急騰し、円高ユーロ安となりました。

終盤、日本銀行が金融緩和策を継続する姿勢を示す一方で、ECB が金融引き締めを継続する姿勢を示したものの、日本で金融緩和の縮小観測が強まっていることから方向感に欠ける展開となりました。

12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル (円)	131.12	-5.03% (円高)
ユーロ (円)	140.41	-2.28% (円高)
ユーロ (ドル)	1.0705	+2.87% (ユーロ高)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2022 年 12 月 30 日現在）

## 今月のマーケット

【株式市場】金融引き締め観測が強まるなかで、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて下落

米国やユーロ圏では中央銀行が政策金利の引き上げ幅を前回から縮小したものの、引き続き金融引き締めに向き姿勢が示されて先行きに対する不透明感が高まったほか、米国で小売売上高が予想以上に減少したことをきっかけに景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落しました。

【為替市場】ドルが軟調となり、ユーロが上昇。円は金融緩和の縮小観測が強まったことを受けて上昇し、対ドル、対ユーロで円高

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退する一方で、ユーロ圏で景気の先行きに対する悲観的な見方が後退して、ユーロがドルに対して上昇しました。円は日本銀行が長期金利の上昇を許容する政策変更を行ったことを受けて、金融緩和の縮小観測が強まって上昇しました。

## 今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、フロントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約 2.0%です。

## ファンドマネジャーからの一言

投資は、人の心理との密接に関わっています。例えば、ほとんどの人が資産を減らすことは避けたいと考えているために、将来受け取る金額が確定しておらず資産を減らす可能性がある資産は価値に対して安く手に入れられる傾向があり、結果として、将来受け取る金額が確定していない資産の期待収益は、安全な資産の期待収益よりも高くなります。

また、多くの人は長い時間が経過しないと結果が分からないものよりも、すぐに結果が分かるものの方が望ましいと考えるため、短期的な収益機会よりも長期的な収益機会の方が見過ごされる可能性が高く、すぐに結果を得る必要がないのであれば長期的な成果に焦点を当てた方が良い結果が得られると考えています。さらに、人と違うことをして上手く行かないよりも、人と同じことをして上手く行かない方が良いと考える人が多いため、投資家の関心が高まっている地域の市場は過熱しやすいと認識しており、悲観的な見方が広がっている地域を含めて幅広く分散投資を行うことが重要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

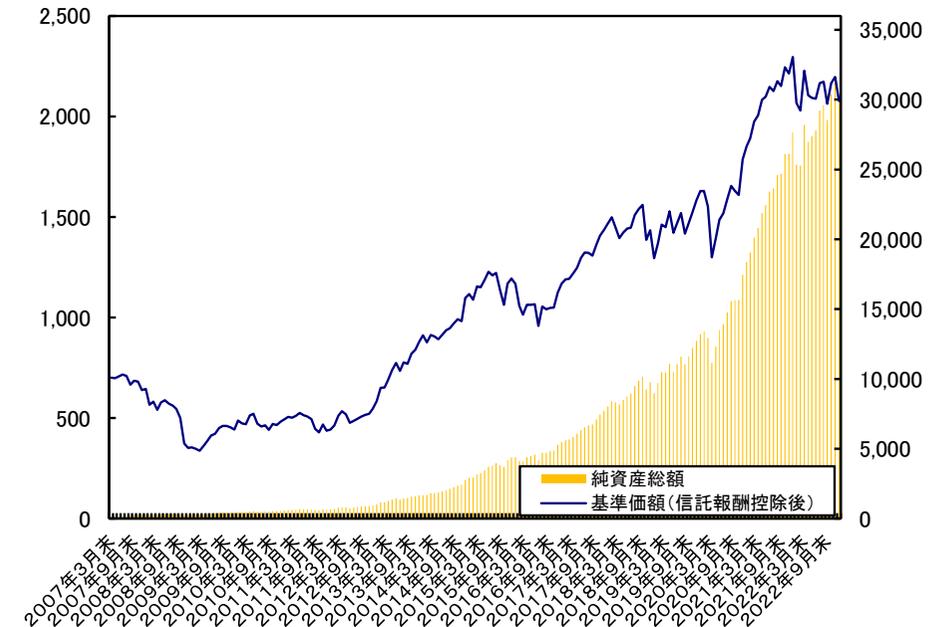
基準価額	29,906円
純資産総額	2,074.4億円
設定来騰落率	199.06%
過去1ヶ月間の騰落率	-5.47%
過去6ヶ月間の騰落率	-0.57%
過去1年間の騰落率	-9.55%
過去3年間の騰落率	27.44%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 12 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

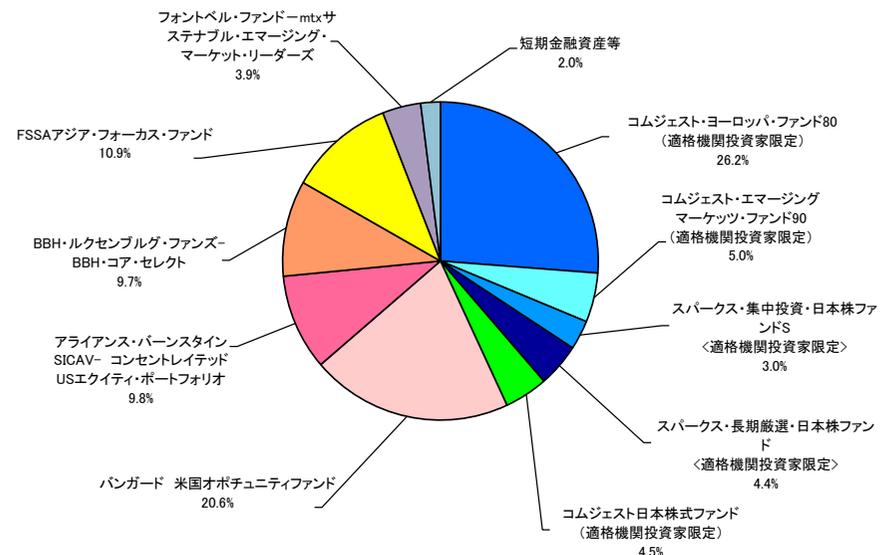
販売用資料  
2023.1.6

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年12月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.2%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	5.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.5%
バンガード 米国オポチュニティファンド	20.6%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.8%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.9%
フォントベル・ファンド - mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.9%
短期金融資産等	2.0%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年12月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.41%程度です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

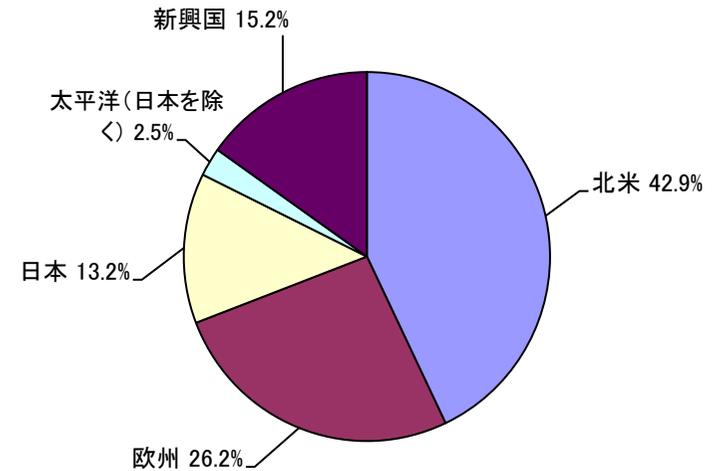
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年11月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	42.8%	61.6%	-18.8%
日本	13.1%	5.3%	7.8%
フランス	5.9%	2.9%	3.0%
中国	4.8%	3.3%	1.5%
インド	4.5%	1.6%	2.9%
スイス	3.6%	2.5%	1.1%
オランダ	3.5%	1.1%	2.5%
デンマーク	3.0%	0.7%	2.3%
イギリス	2.9%	3.8%	-0.9%
アイルランド	2.9%	0.1%	2.7%
台湾	1.5%	1.6%	0.0%
韓国	1.4%	1.3%	0.1%
スペイン	1.2%	0.6%	0.6%
シンガポール	1.2%	0.4%	0.8%
インドネシア	1.1%	0.2%	0.9%
ブラジル	1.0%	0.6%	0.4%
ドイツ	0.9%	2.0%	-1.1%
イタリア	0.9%	0.6%	0.3%
ポルトガル	0.8%	0.1%	0.8%
香港	0.6%	0.7%	-0.1%
オーストラリア	0.5%	2.0%	-1.4%
スウェーデン	0.5%	0.8%	-0.3%
メキシコ	0.4%	0.3%	0.1%
南アフリカ	0.2%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%
アルゼンチン	0.1%	0.0%	0.1%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%
チリ	0.0%	0.1%	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

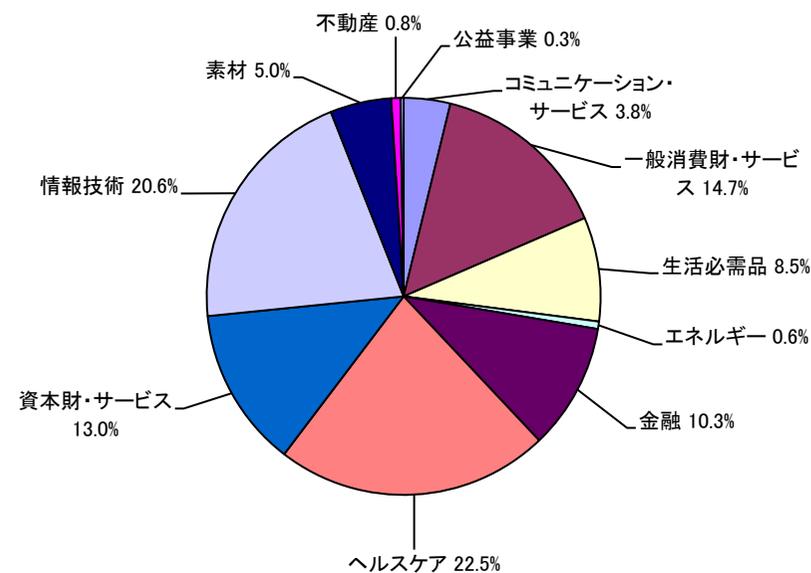
 販売用資料  
2023.1.6

### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	3.8%	6.9%	-3.1%
一般消費財・サービス	14.7%	10.8%	3.9%
生活必需品	8.5%	7.5%	0.9%
エネルギー	0.6%	5.6%	-5.0%
金融	10.3%	14.9%	-4.6%
ヘルスケア	22.5%	13.0%	9.4%
資本財・サービス	13.0%	10.0%	3.1%
情報技術	20.6%	20.8%	-0.3%
素材	5.0%	4.9%	0.1%
不動産	0.8%	2.6%	-1.8%
公益事業	0.3%	3.0%	-2.8%

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

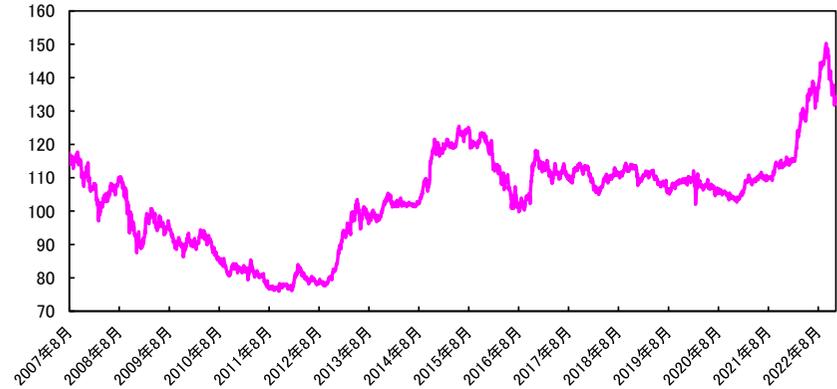
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年12月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
2022年5月31日	128.21
2022年6月30日	136.68
2022年7月29日	134.61
2022年8月31日	138.63
2022年9月30日	144.81
2022年10月31日	148.26
2022年11月30日	138.87
2022年12月30日	132.70
変化率（組入れ）	12.99%
変化率（12月度）	-4.44%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料  
2023.1.6

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2022年12月30日現在の値

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	365.3
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	171.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	545.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	526.2
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	170.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	525.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	239.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	173.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	138.4
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	96.6

2022年11月30日の値を100とした場合の2022年12月30日現在の値（12月の動き）

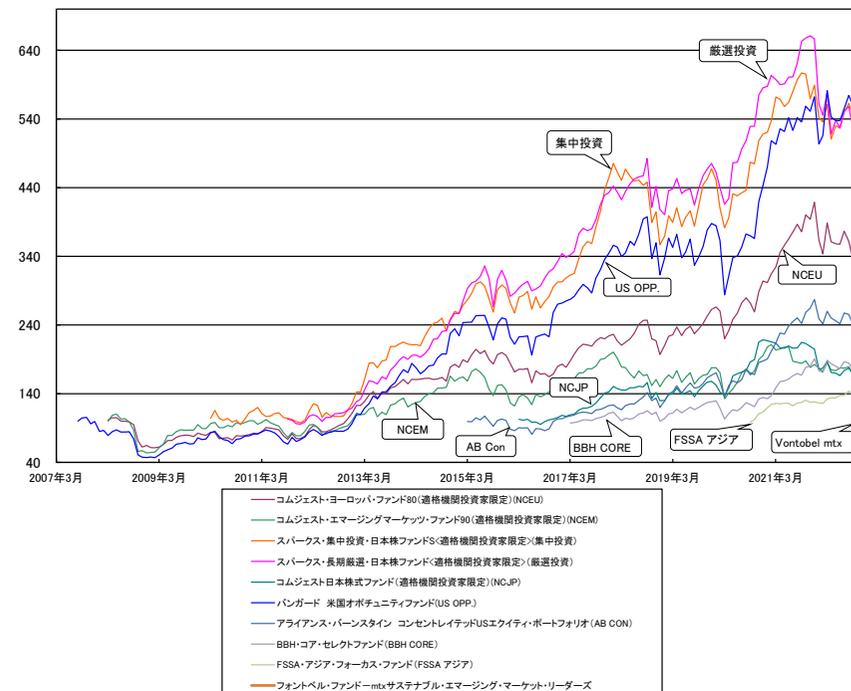
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	95.0
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	98.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	93.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	93.4
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	94.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	91.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	95.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	94.1
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	95.3
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	99.8

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日、フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は、日経平均株価の-6.7%、東証株価指数 (TOPIX) の-4.7%に  
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-6.1%でした。11 月末時点の当  
ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下  
記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	94.0%
現金・その他	6.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	28.18%
2	卸売業	12.24%
3	保険業	9.71%
4	精密機器	7.74%
5	化学	7.02%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は-5.6%でした。11 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお  
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。  
また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.5%
現金・その他	4.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	25.36%
2	化学	17.30%
3	サービス業	10.22%
4	機械	9.77%
5	小売業	5.60%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
クミアイ化学工業	化学
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品
マックス	機械
山洋電気	電気機器
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料  
2023.1.6

### コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

12 月度の騰落率は、日経平均株価の-6.7%、東証株価指数（TOPIX）の-4.7%に対しコムジェスト日本株式ファンドは-4.5%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

国内株式等	96.2%
短期金融資産など	3.8%

#### 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

銘柄名	業種	国	比率
1 第一生命ホールディングス	金融	日本	3.9%
2 神戸物産	生活必需品	日本	3.4%
3 日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.1%
4 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%
5 オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.0%
6 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.0%
7 オリックス	金融	日本	2.9%
8 ニトリホールディングス	一般消費財・サービス	日本	2.9%
9 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	2.9%
10 ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	2.8%

### バンガード 米国オポチュニティファンド （インスティテューショナルシェア・クラス）

12 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-6.0%に対し、米国オポチュニティファンドは-5.2%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 11 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、11 月末時点の組入銘柄数は 258 銘柄となっています。

#### 組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：25.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.9%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.5%
3	Raymond James Financial Inc.	金融	2.3%
4	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.2%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.1%
6	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.1%
7	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.9%
8	Flex Ltd.	情報技術	1.9%
9	AECOM	資本財・サービス	1.8%
10	Shockwave Medical Inc.	ヘルスケア	1.7%

#### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	31.2%
2	情報技術	19.9%
3	資本財・サービス	15.9%
4	一般消費財・サービス	14.4%
5	金融	9.4%
6	コミュニケーション・サービス	4.3%
7	エネルギー	2.3%
8	素材	2.0%
9	生活必需品	0.6%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

12 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-5.9%、ラッセル 1000 グロス指数の-7.7%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-4.1%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 58.85%)

銘柄名	業種	組入比率
1 Microsoft Corp.	情報技術	8.90%
2 Mastercard, Inc.	情報技術	8.81%
3 Amphenol Corp.	情報技術	5.64%
4 Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	5.59%
5 IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	5.41%
6 Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	5.24%
7 Charles Schwab	金融	4.88%
8 Automatic Data Processing	情報技術	4.84%
9 CDW Corp./DE	情報技術	4.80%
10 TJX Cos., Inc. (The)	一般消費財・サービス	4.74%

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	36.58%
2 ヘルスケア	22.90%
3 一般消費財・サービス	19.68%
4 資本財・サービス	7.48%
5 金融	4.88%
6 不動産	4.43%
7 生活必需品	3.08%
8 コミュニケーション・サービス	0.00%
9 素材	0.00%
10 エネルギー	0.00%
11 公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

12 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-5.9%に対し、BBH・コア・セレクトは-4.8%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.9%
現金等	3.1%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 47.3%)

銘柄名	業種	組入比率
1 Berkshire Hathaway Inc	金融	6.5%
2 Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.0%
3 Mastercard Inc	情報技術	5.9%
4 Linde PLC	素材	4.9%
5 Arthur J Gallagher & Co	金融	4.6%
6 Microsoft Corp	情報技術	4.2%
7 Progressive Corp	金融	4.0%
8 Alcon Inc	ヘルスケア	3.9%
9 Costco Wholesale Corp	生活必需品	3.7%
10 Waste Management Inc	資本財・サービス	3.6%

業種別投資比率 (株式部分に対する比率)

業種	組入比率
1 情報技術	21.9%
2 金融	19.9%
3 ヘルスケア	13.7%
4 資本財・サービス	11.7%
5 一般消費財・サービス	11.0%
6 素材	7.9%
7 生活必需品	7.7%
8 コミュニケーション・サービス	6.2%
9 エネルギー	0.0%
10 不動産	0.0%
11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料  
2023.1.6

### FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

12 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-0.7%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-1.2%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 48 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

外国株式等	93.7%
現金・その他	6.3%

#### 組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	6.7%
2	ICICI Bank	金融	インド	5.8%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.7%
4	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.4%
5	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.0%
6	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.4%
7	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.1%
8	Olympus Corp.	ヘルスケア	日本	2.9%
9	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.7%
10	CSPC Pharmaceutical Gp Ltd.	ヘルスケア	中国	2.6%

#### 国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	28.8%	1 金融	22.4%
2	中国	19.2%	2 生活必需品	16.4%
3	日本	9.8%	3 一般消費財・サービス	13.9%
4	シンガポール	8.9%	4 ヘルスケア	12.3%
5	インドネシア	7.8%	5 情報技術	11.8%
6	韓国	4.8%	6 コミュニケーション・サービス	9.4%
7	オーストラリア	4.7%	7 素材	5.3%
8	台湾	3.6%	8 資本財・サービス	2.3%
9	香港	2.0%	9 エネルギー	0.0%
10	その他	4.2%	10 不動産	0.0%
			11 公益事業	0.0%

### フロントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

12 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの-1.6%に対し、フロントベルーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは-0.6%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 51 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

外国株式等	98.1%
現金・その他	1.9%

#### 組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：39.8%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Sp ADR	情報技術	台湾	7.0%
2	Hdfc Bank Limited	金融	インド	4.9%
3	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	4.1%
4	Dbz Group Holdings Ltd	金融	シンガポール	4.0%
5	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	3.8%
6	Bb Seguridade Participacoes	金融	ブラジル	3.4%
7	Accton Technology Corp	情報技術	台湾	3.3%
8	Bank Mandiri Persero Tbk Pt	金融	インドネシア	3.2%
9	Haier Smart Home Co Ltd-H	一般消費財・サービス	中国	3.2%
10	Mediatek Inc	情報技術	台湾	2.9%

#### 業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	中国	44.0%	1 金融	27.3%
2	台湾	17.1%	2 情報技術	24.9%
3	インド	8.9%	3 一般消費財・サービス	14.8%
4	ブラジル	6.1%	4 コミュニケーション・サービス	8.6%
5	韓国	6.0%	5 資本財・サービス	6.5%
6	インドネシア	4.9%	6 素材	5.1%
7	シンガポール	4.0%	7 不動産	4.3%
8	香港	2.7%	8 生活必需品	3.1%
9	南アフリカ	1.7%	9 エネルギー	2.3%
10	その他	2.6%	10 ヘルスケア	1.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
12 月度運用レポート

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

12 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の-3.1%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-3.3%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.0%
短期金融資産など	6.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	8.1%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.7%
3	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	6.3%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	5.0%
5	リンデ	素材	イギリス	4.6%
6	アルコン	ヘルスケア	スイス	4.0%
7	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.7%
8	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	3.6%
9	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.4%
10	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	2.9%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

12 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の-4.0%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-3.8%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.0%
短期金融資産など	4.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	5.7%
2	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	5.3%
3	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	5.3%
4	HDFC	金融	インド	5.0%
5	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	4.9%
6	AIAグループ	金融	香港	4.6%
7	ウェグ	資本財・サービス	ブラジル	4.0%
8	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.8%
9	デルタ電子	情報技術	台湾	3.7%
10	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インディア	公益事業	インド	3.7%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ■ファンドの特色

### ① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

### ② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

### ③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド  
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエ（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンへの創出を目的とします。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド  
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ フォントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。
- ⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。  
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑩ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料  
2023.1.6

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)  
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。